

平成22年5月26日
金融庁政務三役

「金融税制研究会」の開催について

1. 趣旨

- (1) 証券税制については、軽減税率（10%）の適用期限の終了（平成23年末）や日本版ISAの導入（平成24年以降）が予定されているほか、平成22年度税制改正大綱において、「金融商品間の損益通算の範囲の拡充に向け、平成23年度税制改正において、公社債の利子及び譲渡所得に対する課税方式を申告分離課税とする方向で見直すことを検討」することが記載されている。
- (2) こうした状況を踏まえ、平成23年度税制改正要望をとりまとめるにあたり、証券税制のあり方について検討を行うために、大臣政務官を座長とする「金融税制研究会」を設置し、6月中を目途に論点整理をまとめる。さらに、7月以降、副大臣を座長とする「金融税制調査会」において議論を進める。

2. 検討事項

- 証券税制
 - ・ 軽減税率
 - ・ 配当の二重課税調整 等
- 金融所得一体課税
 - ・ 債券税制
 - ・ 投資信託税制
 - ・ 損失の繰越控除 等

3. メンバー

別紙の通り。

4. 第一回会合の開催予定

日時：平成22年5月31日（月） 16：30～18：00

会場：中央合同庁舎第7号館13階 共用第1特別会議室

金融税制研究会メンバー

座長	たむら けんじ 田村 謙治	内閣府大臣政務官
	いずみ あきこ 和泉 昭子	生活経済ジャーナリスト
	おおさき さだかず 大崎 貞和	(株)野村総合研究所未来創発センター主席研究員
	おおた よう 太田 洋	西村あさひ法律事務所・弁護士
	おぼた せき 小幡 績	慶応義塾大学ビジネススクール准教授
	しまもと こうじ 島本 幸治	BNPパリバ証券会社東京支店投資調査部長
	たけだ ようこ 武田 洋子	(株)三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員
	どい たけろう 土居 丈朗	慶応義塾大学経済学部教授
	みなと よしかず 湊 義和	湊税理士事務所代表・税理士
	もりのが しげき 森信 茂樹	中央大学法科大学院教授
	もろとみ とおる 諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	よしい かずひろ 吉井 一洋	(株)大和総研制度調査部長
	よしむら まさお 吉村 政穂	横浜国立大学国際社会科学研究科准教授
	よしもと よしお 吉本 佳生	著述家

(敬称略・五十音順)